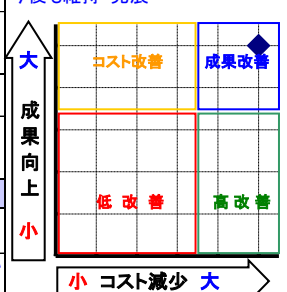


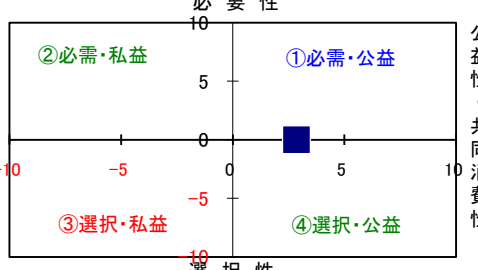
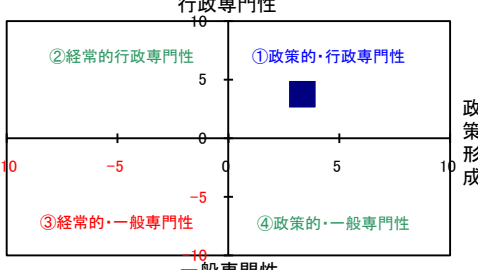
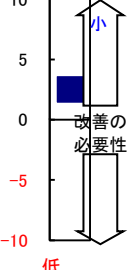
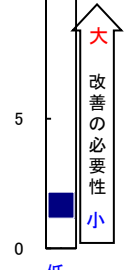
平成20年度 事務事業評価シート

事前評価日		平成20年5月19日		No.		3013 11		
基 本 事 項	事務事業名	特別対策事業		所管部署名	健康福祉部 社会福祉課 障がい福祉係			
	事業期間	平成19年度 ~ 平成20年度	事業年齢	1歳	事前評価責任者	岡田忠篤	連絡先 048 - 982 - 9530	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		根拠法令等	障害者自立支援対策臨時特例交付金			
	事務事業の性質	複数年度		執行方法	直営			
	基本 の 計 画 係 連 付 け	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
		大綱	元気でやさしさあふれたまちづくり(健康福祉部門)		歳出 予 算 科 目	事業名	社会参加支援事業	
		大柱	みんなが支えあう障害者(児)福祉の推進			会計区分	一般会計	
		中柱	社会参加の促進			款	民生費	
	小柱	社会参加のための支援		項		社会福祉費		
	第4期実施計画の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目	障害福祉費		
個別計画の位置付け	計画名	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		前年度の事務事業有無・管理番号	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 301311			
目 的	対象(誰を、何を)	障がいのある方		手 段 (どのような事業を行うのか)	視覚障がい者用情報支援機器の購入を行なう。			
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00 99		事務事業を取巻く環境の変化・実施上の課題	国の特別対策に伴う平成20年度までの事業であるため、事業採択がなされないと実施が困難な事業である。		
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
業務プロセス(No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
事業関連ホームページ	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							

区分	区 分	平成18年度 決算(千円)	平成19年度 決算(千円)	平成20年度			平成21年度 当初(千円)	平成22年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
投 入 コ ス ト	① 直接事業費		576	366	348	-228		
	② 人件費		861	869	505	-356		
	正職員直接投入人員		0.1人	0.1人	0.06人	-0.04人		
	正職員間接投入人員							
	③ 間接経費(加算)							
④ コスト対象外(除外)								
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		1,437	1,235	853	-584			
資 源	⑥ 国庫支出金							
	国補助率							
	⑦ 県支出金		579	366	348	-231		
	県補助率		1	1	1	0		
	⑧ 市債							
⑨ その他								
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)								
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)		858	869	505	-353		
D	補助・単独区分	<input checked="" type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり <input type="checkbox"/> 吉川市単独						

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段) 計 算 式 ・ 説 明 (下段)	単 位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	障がい者数	人	1,415	1,475	1,539	1,595	1,655
		身体障がい者数		1,415	1,479	1,535		
活 動 指 標	①	視覚障がい者用情報支援機器の購入	器	0	1	1	0	0
		障害者自立支援対策特別交付金を活用した購入		0	4	3		
成 果 指 標	①	視覚障がい者用情報支援機器の設置	器	0	1	1	0	0
		障害者自立支援対策特別交付金を活用し、新たに購入した機器数		0	4	3		
	②							

業 績	区分	評価指標名(上段) / 指標の性質(下段)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	成果向上とコスト改善ポジション 現状成果水準・コスト改善の取組を今後も維持・発展 	
	目標達成度	活動結果	① 視覚障がい者用情報支援機器の購入 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	400.00% ★★★★★ 達成された		300.00% ★★★★★ 達成された
		成果結果	① 視覚障がい者用情報支援機器の設置 増加することが良いとされる指標	100.00% ★★★★★ 達成された	400.00% ★★★★★ 達成された		300.00% ★★★★★ 達成された
	効率性	結果	単位 当たり コスト	トータルコスト×1,000円 ① 視覚障がい者用情報支援機器の購入 円/器	平成19年度 359,184		平成20年度 284,342 ↑
説明		単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト÷前年度単位コスト)÷前年度単位コスト)				-20.84%	コストが減少している

官 民 役 割 分 担 評 価	公共性	実施主体の妥当性	市の関与の妥当性	受益者負担の妥当性
	<p>より多くの市民に提供されるが、突出した必要性が見当たらないサービス</p>  <p>私益性・個人消費性</p> <p>必要性</p> <p>② 必需・私益</p> <p>① 必需・公益</p> <p>③ 選択・私益</p> <p>④ 選択・公益</p> <p>選択性</p> <p>公益性・共同消費性</p>	<p>政策的意決定を必要とし、かつ行政上の専門知識を必要とするサービス</p>  <p>行政専門性</p> <p>② 経常的行政専門性</p> <p>① 政策的行政専門性</p> <p>③ 経常的一般専門性</p> <p>④ 政策的一般専門性</p> <p>政策形成</p> <p>経常業務</p>	 <p>改善の必要性</p> <p>高</p> <p>低</p>	 <p>改善の必要性</p> <p>高</p> <p>低</p>

事 業 性	区分	評価	評価判断理由
	妥 当 性	役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 問題あり
目的(対象・手段)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 問題あり	障がいのある方の社会参加を促進する事業である。
有 効 性	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 問題あり	補助を活用して、視覚障害者用情報支援機器を購入し、障がいのある方の社会参加を促進する事業である。
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	補助を活用した事業のため、向上の余地はない。
効 率 性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がいのある方の社会参加に貢献している。
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	人件費以外は、県補助事業なので、改善の余地はない。
受 益 者 負 担 性	受益者負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	受益者負担を伴う事業ではない。

改 革 改 善	これまでの事業の改善状況と内容	<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 既に改善済 <input type="checkbox"/> 改善を検討したが、実施に至っていない <input checked="" type="checkbox"/> 改善した事項は、ない 障害者自立支援法の円滑な施行のための特別対策として、実施している事業なので、市独自で改善した事項はない。
	ニーズ等の状況と課題	市役所窓口において、スムーズに案内や手続きができるような環境を整える必要がある。
	今後の改革改善策	平成20年度で予定していた事業期間は終了するものであったが、国において特別対策事業の事業期間を平成23年度までとする方針が出された。今後については、国事業の詳細を見極める必要がある。
	改革改善により期待される効果	市役所窓口業務の円滑化が図られ、障がいのある方への情報支援の充実が図ることができる。

事業(一次評価)	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善する(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化する
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	この事業は、国の特別対策事業として事業期間が平成19年度から20年度までとなっている。平成20年度で予定していた事業期間は終了するものであったが、国において特別対策事業の事業期間を平成23年度までとする方針が出された。今後については、国事業の詳細を見極める必要がある。

一次評価日	平成21年6月26日	一次(事後)評価責任者	関根 勇
二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了	
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善する(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化する	
	説明		
二次評価日			